

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

(財)国際通貨研究所

「NAFTA の通貨制度」 ～ドル化をめぐる議論の視点から～¹

(財) 国際通貨研究所

経済調査部

上席研究員 松井謙一郎

matsui@iima.or.jp

はじめに

北米では 1990 年代の初頭に NAFTA が形成されて、米国・カナダ・メキシコ 3 か国間での経済統合度は著しく高まった。更に NAFTA を拡大する形で米州地域全体を包含する FTAA の構想も提唱された。このような状況を背景に、1990 年代は NAFTA や米州地域全体の通貨制度をめぐる議論が活発に行われた。議論では、公式ドル化政策（自国通貨を廃止して、ドルのみを法定通貨とする通貨制度）採用の可否や最適通貨圏（NAFTA を含む米州地域が共通通貨を採用し得る経済構造を有しているかどうか）等が中心的な論点になってきたと言える。

中南米地域では、小国で公式ドル化政策を採用している例が複数見られる。パナマでは、1903 年の独立時より米国との特別な関係もあって公式ドル化政策を続けてきた。更に中南米地域では 2000 年にエクアドル、エルサルバドルが公式ドル化政策を採用した。1990 年代を通じてのブラジル・アルゼンチンの通貨制度改革によるハイパーインフレ抑制の成功の経験や、通貨危機にも耐え得る通貨制度としての二極解の議論を背景に、公式ドル化政策はポジティブな評価を受けていたと言える。

しかしながら 2000 年代に入ると NAFTA の貿易シェアは頭打ちとなり、また FTAA をめぐる交渉も 2000 年代に入ると域内国間での意見の相違もあり膠

¹本稿は外国為替貿易研究会「国際金融」1201号（2009.6.1発行）に掲載されたものである。本稿の作成にあたっては日米の学者の方を始めとして多くの方から貴重なアドバイスを頂いた事に感謝申し上げます。本稿内の見解は全て個人のものであり、所属する組織のものではない。また有り得る過ちは全て筆者に帰するものである。

着状態となった。このような状況を背景に、現在では NAFTA や米州地域全体の通貨制度をめぐる議論は、表面的には殆ど見られない状況にある。また、2000 年代以降は柔軟性の高い為替相場制度の採用が主流となった事もあり、公式ドル化政策への関心は表面的には低下しているように見える。しかしながら、NAFTA や米州地域の通貨制度をめぐる議論は、現在でも公式ドル化政策採用の可否を中心に、各国に潜在的に存在し続けている。

本稿の目的は、前述したような問題意識を踏まえて、NAFTA の通貨制度に関して主としてドル化²の視点を中心に議論・先行研究をレビューした上で、今後の NAFTA の通貨制度の在り方を考える視点を提示する事にある。

本稿の構成は以下の通りである。先ず最初に、米州地域の通貨制度に係る議論を活性化させた背景にある NAFTA の成立とそれに関連した FTAA 構想の進展状況について見る。次に、他国でのドル化の問題に関しての米国内での議論をレビューする。その後でカナダ、メキシコ国内でのドル化に係る議論をレビューしながら、今後の NAFTA の通貨制度の在り方を考える際の視点を提示する。

1. NAFTA の成立と FTAA 構想

(1) NAFTA の成立と域内統合の進展

NAFTA(北米自由貿易協定, North American Free Trade Agreement)は、米国、カナダ、メキシコの 3 国間で締結された自由貿易協定で、域内の経済規模や人口の面では EU を上回る経済圏となっている。1992 年に合意して 1994 年から発効した。

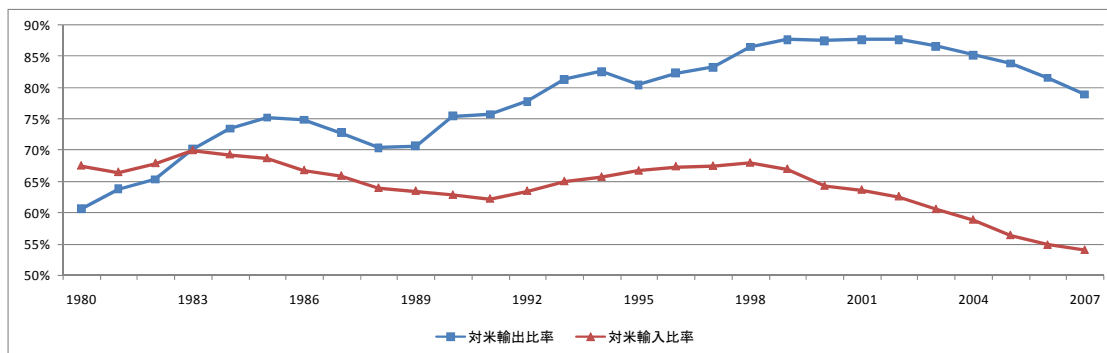
カナダとメキシコの対米貿易のシェアの推移は、それぞれ図表 1,2 の通りである。両国共に 1980 年代より既に貿易依存度はかなり高かったが、特に輸出は一層増加する事となった。1990 年代後半には、両国の対米輸出比率は約 9 割程度まで上昇し、輸出の殆どが米国向けという状況となった。2000 年代以降は両国共に対米輸出比率に減少の傾向は見られるが、それでも依然として米国への依存度が高い点には変わらない。

一方、対米輸入比率はメキシコ・カナダ共に 1990 年代を通じて増加したが、対米輸出比率と比較すると緩やかなものに留まっている。また 2000 年代以降は減少に転じており、近年では NAFTA 発足前の水準を下回る状況となっている。

今後の状況は不透明だが、NAFTA の枠組みが成立した事で 1990 年代に 3 か国の間で経済の多くの面で同質化が進んだ事が多くの研究で示されている。このような状況を背景に、NAFTA の通貨制度の在り方としてドル化・共通通貨等の選択肢が、機会がある毎に議論されてきた。

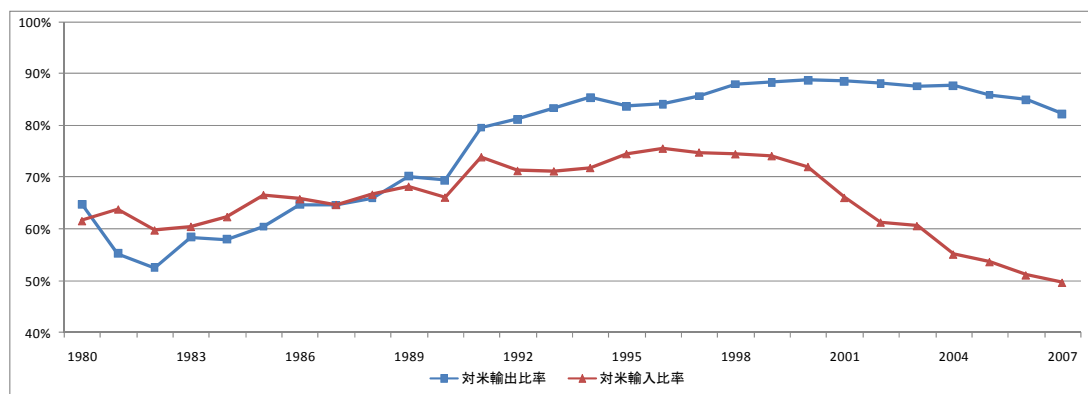
²公式ドル化政策は自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とする通貨制度（狭義の意味でのドル化）だが、カナダ・メキシコの通貨制度を巡る議論ではこれ以外の様々な選択肢（例えばドルのカレンシーボード制度や自国通貨・ドルの並行流通）も想定し得るので本稿では基本的に「ドル化」（広い意味でのドル化）の用語を使用、必要な場合に公式ドル化政策の用語を使って区別する。

図表 1 カナダの対米貿易のシェアの推移



(出所) IMF の DOT のデータより作成

図表 2 メキシコの対米貿易のシェアの推移



(出所) IMF の DOT のデータより作成

(2) FTAA 構想の進展状況

このように 1990 年代の初頭に成立した NAFTA の枠組みは、成果を挙げたと言えるが、それを米州地域全体に拡張するのが FTAA 構想であると位置付けられる。

南北米州全域を含む自由貿易地域を創設する FTAA(Free Trade Areas of the Americas)の構想は、1994 年 12 月に米州地域 34 ヶ国首脳（キューバを除く南北米大陸諸国）が参加して開催された第 1 回米州首脳会議で提唱された。2005 年までに域内の貿易や投資の障壁を取り除き、米州全体を一つの自由貿易圏に統合していくことで合意がなされた。その後 2001 年 4 月の第 3 回米州首脳会議では 2005 年末までに協定を発効させる事が合意された。1990 年代に活発化した米州地域の通貨制度に係る議論の背景には、このような将来的な FTAA 構想の実現に対する期待の要因が大きかったと言えよう。

しかしながら、米国とブラジル等の意見の相違が大きく、決定的な対立を回避するため、2003 年には、全締約国に共通して適用される各分野の最低限の義務を定め、それ以上のことについては締約国間で個別に交渉できるとす

る、いわゆる「FTAA ライト」（軽量版の FTAA）を目指す方向性が打ち出された。2005 年の第 4 回米州首脳会議では、FTAA 推進を主張する 29 か国に対して、交渉再開に慎重な南米南部共同市場（メルコスール）4 か国及び FTAA そのものに反対するベネズエラの意見が対立、実質的に中断する事となった。

このように米国の FTAA 政策が 2000 年代以降頓挫する中で、NAFTA の 3 か国はそれぞれ独自の FTA 政策を推進するようになった。米国の中南米地域における FTA 政策は、中米地域（含むドミニカ共和国）やコロンビア・ペルーといった比較的親米色の強い国々との FTA が進められるようになった。またメキシコは中南米諸国との FTA を締結した後、EU・日本との FTA を含めて現在では 40 か国以上の国と FTA を結ぶに至っている。

更に、2000 年代以降は柔軟性の高い為替相場制度の採用が主流となる中で公式ドル化政策への関心は表面的には低下しているように見える。しかしながら、後述するように中南米全域ではこの議論は常に潜在的に存在している。以下ではドル化をめぐる議論として、先ず米国内での二極解と国際金融安定化法案を巡る議論を中心に論点をレビューする。これを踏まえた上で、カナダ・メキシコ国内でのドル化に係る議論をそれぞれレビューする事と致したい。

2. 米国での二極解と国際金融安定化法案を巡る議論

(1) 二極解の議論

通貨のドル化という場合には、ドル通貨が自国通貨と並存して、ないしは自国通貨に替わって利用される現象がドル化と呼ばれる。この内、当該国政府による法的・制度的な措置がない（法定通貨としての地位がない）ままドルが利用される現象は、非公式なドル化と呼ばれる。当該国政府がドルの法定通貨としての地位を認めて、ドルが自国通貨と並存ないしは自国通貨に替わって利用される事が、一般的に広い意味での公式ドル化政策と呼ばれる。この中でも自国通貨を廃止してドル等他国の通貨のみを流通させる事が、狭い意味での公式ドル化政策と呼ばれる³。

また、ドルを発行している米国との関係において、当該国政府が米国の通貨当局との間で二国間協定を結ばずに一方的に国内でドルを流通させる場合は片務的ドル化と呼ばれる。また、当該国政府が米国の通貨当局との間で二国間協定を結んでいる場合には双務的ドル化と呼ばれ（このような特殊な事例にはパナマがある）、これは欧州通貨同盟と同様に通貨同盟と見なす事ができる。公式ドル化政策のメリットは、(i)自国通貨がなくなるため、通貨の切り下げリスクが無くなる (ii)通貨交換取引に伴う不確実性・リスクの軽減、取引費用が節約できる (iii)国内のインフレ率低下、国内金利の低下が期待でき

³IMF(Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions 2006)によれば、他国の通貨を法定通貨としている国(Exchange Arrangements with no separate legal tender: Another currency as legal tender)はエクアドルとエルサルバドル以外にパナマ等 7 か国存在する。尚、エルサルバドルについては自国通貨コロンの利用は米ドルと共に引き続き可能であるが、新規の発行が禁止されている。

る、等である。

デメリットは、(i)通貨主権の放棄と自国金融政策の独立性の放棄を求められる (ii)通貨当局にとって通貨発行益（シニョレッジ）を喪失する事になる (iii)金融セクターにおける最後の貸し手としての機能が無くなる (iv)為替レートの変動を通じた調整機能が無くなる事が予想される、等である⁴。

1990年代に新興市場国で通貨価値が短期間に急激に切り下がる事態が起きた事から、通貨危機に耐え得る通貨制度が模索された。そのような中で一つの流派となったのが、二極解（いわゆる Two Corner Solutions、Bipolar View）の議論である。この主張の先駆けとなったのが、Eichengreen(1994)である。21世紀の国際通貨制度は変動相場制度と通貨圏（最適通貨圏）が主要な通貨制度の在り方となり、中間的相場制度が空洞化するという主張である。

その後、アジア通貨危機において中間的為替相場制度であるドルペッグ制度を放棄して変動相場制度へ移行する国が続く一方で、ハードペッグの1つの形態であるカレンシーボード制度を取る国が通貨危機を回避した事から、この主張は支持を得るようになった。

(2) 米国での国際金融安定化法案を巡る議論

公式ドル化政策の問題は、1999年に米国において International Monetary Stability Act が議会に法案として提出された事で大きな注目を集める事となった。法案は、当時上院の合同経済小委員会の委員長であったフロリダ州のマック上院議員が中心となって提出した事から、通常マック法案と呼ばれる。

法案の趣旨は「現在多くの途上国がインフレと通貨価値の下落に悩まされており、その処方箋として公式ドル化政策が考えられる。しかしながら、実際に公式ドル化政策を採用している国は少なく、採用を躊躇している大きな要因は政策の実施によるシニョレッジの喪失である。この法案は政策実施国と米国の間でシニョレッジのシェアを可能にするものである。」というものである。米国は他の国が公式ドル化政策を採用する事によって米ドル発行によるシニョレッジを追加的に得る事になるが、この内 85%を公式ドル化政策採用国に配分する事となっている⁵。

法案が提出されて以降、米国議会では当時のグリーSPAN FRB 議長、財務省のサマーズ次官他著名な学者等呼んで、公聴会が行なわれた。この当時、途上国の通貨制度の在り方については、Dornbush のように全ての途上国はドル化すべきである旨の極端な意見も著名な学者を中心に見られた⁶。

⁴公式ドル化政策の論点整理は Berg(2000)、文献サーベイは畑瀬(2001) が詳しい。

⁵US Senate Joint Economic Committee Staff Report (1999)

⁶例えば Dornbush(1999)は、殆どの新興途上国は国民及び市場参加者に対して自国の国家機関が通貨価値の安定をもたらす事ができると確信させる事ができなくなっている（中央銀行を持つ事はこれらの国にとってもはや債務である）と述べており、カレンシーボード制や公式ドル化政策が取りえる正しい選択肢である旨述べている。IMF の Fisher 副専務理事も、Fischer(2001)の中で 1991年と 1999年時点での通貨制度を比較して、通貨制度を変更して両極に位置する国が増えた事実を指摘、二極解の主張を援用している。

法案は最終的には実現せず、また 2001 年末のアルゼンチンのカレンシーボード制度の崩壊で二極解の議論は大きな打撃を受けたとされるが、米国の中ではこの議論はその後にも根強い支持を得ていると言える。例えば、最近では、Steil (2007) が *Foreign Affairs* への寄稿において、途上国において金融危機を回避する手段として通貨主権の観念に捉われずに、信認のある通貨を共有する必要性を強調している。この中でエクアドルのドル化を成功事例として挙げている⁷。

3. カナダのドル化をめぐる議論

先ずカナダのドル化の状況について見ると、以下の通りである。Murray et al.(2003)の調査結果によれば、カナダの企業取引における米ドルの使用状況は以下の通りである（図表 3）。

図表 3 カナダ企業の米ドル利用の状況に係る調査結果

Table 1
Denomination of Domestic Prices
Q1: Does your firm quote prices to Canadian customers in Canadian dollars, U.S. dollars, or both?

	Number of firms	Per cent of total responses ^{a, b}		
		Can\$	U.S.\$	Both
Canada	390	81 (77)	5 (5)	14 (17)
Atlantic Canada	61	90 (94)	5 (0)	5 (5)
Quebec	77	81 (62)	8 (10)	12 (28)
Ontario	99	88 (81)	4 (8)	8 (8)
Prairies	78	76 (89)	1 (0)	23 (11)
British Columbia	75	70 (56)	8 (11)	22 (33)

a. Numbers may not always sum to 100 due to rounding.
b. The results from the initial phase of the survey are shown in parentheses. The final results are shown in bold.

⁷エクアドルのケースは自国の通貨をドルに置き換える事の利点を示す好例であるとした上で、1)恒常的な政治的混乱に苦しんでいた同国は、ドルを通貨として導入した後には着実な経済成長を遂げ、地域経済の安定化の要となるまでの変貌を遂げた 2)新大統領となった左派のコレアが選挙キャンペーンで掲げた脱ドル化政策を取り下げたのも不思議ではない 3)エクアドルとは対照的に対米依存度の高いドミニカ共和国は 2004 年に通貨危機を経験したがドル化政策を取らなければ危機に陥らなかったであろう 旨述べている。

Table 3

Denomination of Financial Statements

Q3: Are your financial statements quoted in Canadian dollars, U.S. dollars, or both currencies?

	Number of firms	Per cent of total responses ^{a, b}		
		Can\$	U.S.\$	Both
Canada	392	88 (82)	5 (7)	7 (11)
Atlantic Canada	61	90 (94)	2 (0)	8 (6)
Quebec	77	92 (76)	5 (14)	3 (10)
Ontario	99	82 (76)	4 (14)	14 (16)
Prairies	79	87 (74)	5 (5)	8 (21)
British Columbia	76	89 (94)	7 (6)	22 (0)

a. Numbers may not always sum to 100 due to rounding.

b. The results from the initial phase of the survey are shown in parentheses. The final results are shown in bold.

(出所) Murray(2003) et al.の表 1,3 を抜粋

サンプル数（アンケート対象の企業）が約 400 社程度と少ないが、調査結果を見る限りではまだまだ多くの企業が取引においてカナダドルを使用している事が裏付けられる。その一方で、地域差も相応に存在している。具体的には、取引通貨の表示において東側の地域(Atlantic Canada や Ontario)においてカナダドルの使用比率が高い一方で、西側の地域(British Columbia や Prairies)はやや低くなっている。但し、財務諸表の表示においては企業の 9 割近くがカナダドルを使用しており、ここでは地域差は殆ど見られない。

カナダでも NAFTA 加盟後はあるべき通貨制度の議論が機会がある毎になされてきたが、次に

カナダにおける共通通貨の推進派とドル化への反対派の代表的な論者を簡単に紹介する。

先ず推進論者の代表としては、1999 年に「Amero」の構想の本を出版した Fraser Institute の Grubel 氏が挙げられよう。氏の主張は先進国間の通貨統合であるユーロの成功に大きく影響されている面もあるが、Amero として以下のように NAFTA 共通通貨のメリットの大きさを強調している。

- ① カナダは変動相場制度を取り続ける事で労働市場の硬直性や資源依存の構造が温存される形で構造改革を阻害する要因となっている。
- ② 通貨統合で為替リスクが除去され、物価安定・金利低下といったメリットが享受できる。
- ③ 共通通貨を有する事で米国との関係をより強固なものにできる。

尚、氏の主張はドル化ではなく新たな通貨創設であり、後述するメキシコ

のようにドル化の主張とは異なる。また、このように、構造改革推進や米国との関係強化といった政治的な動機付けも重要な特徴として指摘できよう。

一方、慎重派の代表例としてはカナダ中銀が挙げられよう。Dodge(2002)といったカナダ中銀幹部の発言や各種の刊行物（前述のカナダの企業によるカナダドルの利用状況の調査結果も中銀に掲載されたもの）で慎重な意見を繰り返している点が目立つ。その中でも中心となっている中銀の顧問であるMurray氏の論文から論点を紹介すると以下の通りである。Murray(1999)が、各種のショックの反応度についてカナダの地域別に分析した結果は、以下の通りである(図表4)⁸。

- ① カナダの6地域においてはカナダ共通のショック要因への反応が高い一方で、米国への反応度の割合は極めて小さい。
- ② 供給ショック、需要ショック、マネタリーショックの3種類のいずれにおいてもカナダ共通のショック要因への反応が概ね高い事が結果として出ている。

前述のカナダ企業による通貨の利用の項目で述べたように、この分析結果でもカナダ国内の地域差が顕著に出ている事に留意しておきたい。例えば、供給ショックではOntario, Quebec, Atlanticの東部3地域ではカナダ共通のショック要因に対する反応度は5割程度でほぼ同じ水準であるのに対して、British Columbia, Alberta, Prairiesの西部3地域では2割程度と低くなっている。このように東部と西部で地域差が生じる要因としては、東部・西部地域の経済構造・産業構造の差が主なものとして考えられる。

カナダに限らず一般的にどの国においても中銀は自国通貨の放棄には慎重になる傾向があるが、これは中銀のそもそもの使命を考えれば十分理解し得る。一方で、推進派は、米国経済との一体化が極めて高いカナダ経済の実態を迫認した上で、更に米国との関係を軸に北米諸国間での関係強化を図るという意味での通貨同盟を構想として提起している。

次にメキシコのケースを見るが、以下で見るようにドル化の構想が提起されてきた背景はカナダの場合とはかなり異なっている。

⁸Murray氏は、2002年の2本の論文においてもカナダのドル化に懐疑論を呈している。

図表 4 カナダの地域別ショックの状況

Table 3: Decomposition of structural shocks in Canada

Supply shocks Relative contribution of three components (%)			
Regions and countries	Exogenous American shocks	Common Canadian shocks	Specific shocks
Atlantic	0*	49	50
Quebec	2*	56	42
Ontario	8	48	43
Prairies	1*	16	82
Alberta	0*	23	76
British Columbia	1*	20	78

Real demand shocks Relative contribution of three components (%)			
Regions and countries	Exogenous American shocks	Common Canadian shocks	Specific shocks
Atlantic	2*	41	56
Quebec	1*	11	88
Ontario	5	10	84
Prairies	0*	61	38
Alberta	4	57	39
British Columbia	0*	1	98

Monetary shocks Relative contribution of three components (%)			
Regions and countries	Exogenous American shocks	Common Canadian shocks	Specific shocks
Atlantic	4	76	20
Quebec	5	83	11
Ontario	6	81	12
Prairies	4	81	14
Alberta	3*	51	46
British Columbia	8	83	8

*Shocks that are not statistically related to the common component (5 per cent significance level)

(出所) Murray(1999)中の表 3 を抜粋

4. メキシコのケース

(1) メキシコでのドル化をめぐる議論

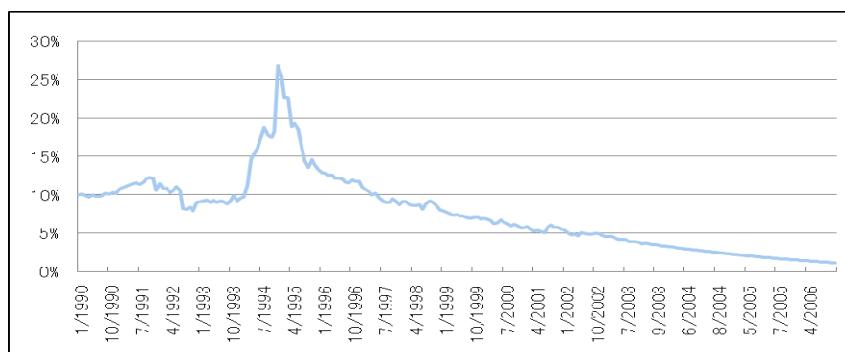
まず、メキシコのドル化の状況について見ると以下の通りである。

全預金に占めるドル預金の割合を見ると 1990 年代初頭から 1993 年頃までは概ね 10%程度で安定して推移していたが、1994 年の通貨危機（いわゆるテキーラショック）によって大きく上昇している。その後、通貨危機が沈静化した 1996 年以降は徐々に減少、現在は 3%程度まで低下している（図表 5）。NAFTA の加盟後は米国経済との一体化が進展、通貨危機の混乱等もありメキシコの主要銀行は米国の銀行の資本傘下に入っているが、ドル化比率自体は低下の一方にあるという点には改めて留意しておきたい。

Reinhart et al.(2003)は途上国における脱ドル化の問題を分析しており、分析の対象とした 85 か国の内、メキシコ、イスラエル、ポーランド、パキスタ

ンの4か国が脱ドル化に成功した国であるとしている⁹。これらの国が脱ドル化に成功した背景としては政策運営の枠組みが整い、内外の信認が大きく増した結果であるとしている。

図表 5 メキシコのドル化の状況



(出所)メキシコ中銀のデータより作成

このように、表面的にはドル利用の比率が低下するトレンドにあり、それはメキシコ政府への政策の信認が安定した結果であると説明される。その一方で、ドル化の論議はことある毎になされてきた。

Bowles and Moreno-Brid (2006)は、メキシコにおけるドル化の議論をレビューしている。メキシコのドル化の議論は、1994 年末の通貨危機でペソの信認が大きく失われた時期に盛んに行われた。更に 1997 年以來のアジアやロシアの経済危機により自国通貨ペソが急落し、かつアルゼンチンの大統領が同国のドル化の可能性に言及した事から、経済界を中心にドル化の議論が再燃した。議論ではメキシコの財界や一部の学者¹⁰が政策の安定性・信認を確保する意味でのドル化（公式ドル化政策）を支持する一方で、当局者や国内の低中所得層がこれに反対するという構図が見られてきた。

メキシコは NAFTA 加盟以降米国への依存度が大きく増加する中で、メキシコがドル化すればユーロ圏に対抗するドル圏の拡大にもつながり、米国がメキシコのドル化を積極的に支援しているといった単純な見方も多く見られる。しかしながら、メキシコ財界を中心にドル化の議論がことある毎に再燃する事情を理解するには、以下で述べるような政治経済学的な視点が不可欠である。

(2) 政治経済学的な視点の必要性

Bowles and Moreno-Brid (2006)は、「ドル化をめぐる議論はイデオロギー対

⁹Galindo and Leiderman(2005)では脱ドル化に成功した国としてチリ、イスラエル、ポーランドの3か国を挙げている。またドル化依存を減らすための政策としてブラジルやウルグアイにおける CPI Indexed Debt Instruments の活用にも言及している。

¹⁰メキシコのドル化に肯定的な論者は米国の Dornbush, Hausmann, Hanke 他、Ibarra(2001), Guzmán(2002)等が挙げられる。

立の問題である」旨指摘しているように、ドル化の議論の背景にはメキシコの財界を中心として政府の政策への強い不信感がある事に留意する事が重要である。政府の政策への不信が強い側から見ると、ドル化を行う事で、政権交代が行われる度に政策が恣意的になる事を防ぐ効果がある。公式ドル化政策を導入した場合には、通貨政策では切下げの選択肢が無くなり、金融・財政政策では規律が求められるため、機動的・恣意的な運営が難しくなる。加えて自国通貨を廃止するため、政策の不可逆性も高いものとなる。

概して言えば、右派や財界の保守的な層が公式ドル化政策による経済政策運営の安定性や構造改革の推進効果を重視して支持するのに対して、左派や低中所得層がこれに反対するという構図が見られる。このように公式ドル化政策採用の問題は単なる通貨制度の問題ではなく、米州地域の国々にとってはイデオロギー対立にもつながる重大な問題と位置付けられる¹¹。

このような主張に対しては、公式ドル化政策を採る事で為替切下げの選択肢がなくなり、輸出に不利となるので財界は公式ドル化政策を支持しないのではないかという考え方もある。しかしながら、実際には切り下げによる輸出競争力確保の選択肢が無くなるマイナス効果の一方、マクロ経済安定効果によるプラス効果も勘案する必要があるため、実際に地域全体にとって総体的な効果がプラスかマイナスかを明確にする事は困難である。

またこの点については、Frieden(2003)の枠組みを踏まえて、Broz et al.(2008)が企業経営者のアンケート結果（世銀のデータ）をもとに実証分析を行っている。実証分析では国際的な取引が多く比較的競争力のある企業は安定を志向する一方で、国際競争力の弱い企業は切下げによる競争力確保を志向する事が示されているが、この枠組みで考えれば、メキシコ財界が大企業を中心に公式ドル化政策を選考する事は合理性がある。むしろ大企業にとっても公式ドル化政策以降は為替の切下げによる競争力改善という選択肢がなくなる事は確かだが、一方で公式ドル化政策でマクロ経済が安定するメリット（通貨価値の安定、政策の規律、内外の信認維持）も大きい。

またメキシコにおいては南北の地域格差が存在、これが通貨制度選択の選好に影響している点も重要である。北部はマキラドーラに代表されるように先進国からの企業進出が多く所得水準も比較的高い一方で、先住民族も多く居住する南部は所得水準が相対的に低い。ジニ係数で見てもメキシコはOECD加盟国の中でもトルコと並んで最も地域格差が大きい国である。

このような状況下で、米国とのビジネスの繋がりが強い北部にはドル化に比較的抵抗が少ないと考えられる一方で、グローバル化に対して抵抗のある南部はドル化に対してもネガティブな反応を持っているという事が一般的な傾向として指摘できるかと思われる¹²。

¹¹この点については、松井(2006)(2007)(2008)が公式ドル化政策実施国の政策採用の背景を当該国の国内情勢の観点（エクアドル・エルサルバドルの国内政治状況の分析やグアテマラとの比較、公式ドル化政策が持つロックイン効果の影響等）から分析している。

¹²山本(2004)は、グローバルとローカルが交錯して進行するグローカリゼーションの今日的な様相とい

メキシコの政策運営の安定を背景にしたドル化比率の減少もあり現在ではメキシコでドル化の議論は表立っては見られない状況にある。しかしながら、この議論の背景に財界の政策に対する根強い不信感があるために、この議論は今後も潜在的に存在し続ける状況には変わりないと思われる。この点がカナダのケースとは大きく異なる点であると言えよう。

おわりに

本稿では、NAFTA の通貨制度に関連して、主としてドル化の観点から米国・カナダ・メキシコの国内の議論をレビューしてきた。本稿では紙面の制約もあって詳細に触れる事ができなかったが、NAFTA だけでなく、中米・南米を併せた中南米地域では潜在的にドル化政策の可否をめぐる議論が根強く残っている。また中米では既にパナマが 100 年以上にわたって公式ドル化政策を採用、2000 年にエルサルバドルが政策採用を決定しているが、中米地域の統合が進む中で最近では中米地域の政府・金融当局では公式ドル化政策への関心が大きく高まっている状況にある。この意味では、公式ドル化政策をめぐる議論は、過去のものではなく、北米・中南米を併せた米州地域に共通した極めて現代的な問題であり続けていると言えよう。

最近では、2008 年 9 月以降のグローバル金融危機の中で基軸通貨としてのドルの役割見直しの議論も高まっている。一方で、現実には危機の中で安全資産へのドル回帰を背景としてドルが強くなるといった事象が見られた。また、代替の基軸通貨として期待されていたユーロも欧州での深刻な金融危機で信認が揺らぐといった事態も見られる中で、基軸通貨をめぐる議論は混迷・不透明さを増している状況にある。

現在の状況は、NAFTA ひいては米州地域全体の通貨体制選択の議論に今後どのような形で影響するかは未だ不透明だが、この議論を考える際に本稿で提示したような政治経済学的な視点が不可欠である点を述べて、本稿の締め括りと致したい。

う観点からメキシコ国内の南北の地域差の問題を論じている。この中では、輸出加工産業の国際都市である北部のティファナと、マヤ系先住民を主力とするサパティスタ国民解放軍が活動する南部のチアパス州を中心に、南北の対比が様々な角度から行われている。

参考文献

(日本語文献)

畑瀬真理子(2001)「最近のドル化・ユーロ化を巡る議論について」(日本銀行海外事務所ワーキングペーパーシリーズ 01-2)

松井謙一郎(2006)「中南米諸国の公式ドル化政策の歴史 ―エルサルバドル・エクアドル・パナマの3か国の比較―」(日本金融学会歴史部会、9月30日)

_____(2007)「中米諸国の為替・通貨制度選択に係る考察 ―エルサルバドルとグアテマラの事例比較―」(日本金融学会全国大会、5月12日)

_____(2009)「エルサルバドルとエクアドルの公式ドル化政策採用の背景 ―政策のロックイン効果と国内の政治対立の視点からの考察―」(日本金融学会全国大会、5月16日)

山本純一(2004)「メキシコから世界が見える」(集英社新書)

(外国語文献)

Berg, Andrew, and Eduardo Borensztein(2000), “Full Dollarization: Pros and Cons” IMF Working Paper WP/00/50,IMF

Bowles, Paul and Juan Carlos Moreno-Brid (2006), “The political economy of Mexico’s dollarization debate” Serie studios y perspectivas 58,CEPAL

Broz, J. Lawrence, Jeffrey A. Frieden, and Stephen Weymouth (2008), “Exchange Rate Policy Attitudes: Direct Evidence form Survey Data” *IMF Staff Paper*, IMF

Dodge, David(2002),“Dollarization and North American Integration” Remarks at the Chamber du commerce du Québec 5 Oct,2002, Bank of Canada

Dornbush, Rudiger(1999), “The Euro: Implications for Latin America,” MIT, March

Eichengreen, Barry(1994), “International Monetary Arrangements in 21st Century” Washington D.C.; The Brookings Institution,1994

Financial Times(2000) “US Treasury Opposes Bills On Dollarization” 25 July

Fischer, Stanley(2001),“Exchange rate regimes : Is the bipolar view correct ? ” IMF, Finance and Development

Frieden, Jeffrey A. (2003), “The Political Economy of Dollarization: Domestic and International Factors” In Dollarization : Debates and Policy Alternatvies, edited by Eduardo levy-Yayati and Frederico Sturzengger,Cambridge MIT Press

Galindo, Arturo and Leonardo Leiderman(2005) “Living with Dollarization and the Route to Dedollarization” IDB Research Network Working Paper 526, Inter-American Development Bank

Grubel,Herbert (1999a),“Canada Would Benefit from a Common North American Currency” Vancouver, The Fraser Institute

- ___(1999b)“The Case for the Amero” Critical Issues, Vancouver, The Fraser Institute
- Guzman, Gerardo Reyes(2002), “En búsqueda de la estabilidad monetaria: reformulando la hipótesis a favor de la dolarización para el caso de México ”Revista de la Facultad de Economía” Aportes,VII Número 021, Benemérita Universidad Autónoma de Puebla, Mexico
- Ibarra, David, Juan Carlos Moreno-Brid, and Esteban Pérez(2001), “La dolarización Antecedentes y perspectivas para la economía mexicana” Nueva Sociedad,Buenos Aires, 172
- Murray, John(1999), “Why Canada Needs a Flexible Exchange Rate” Bank of Canada Working Paper, 99-12
- Murray, John and James Powell (2002a),“Dollarization in Canada:The Bucks Stops There” Bank of Canada Technical Report 90
- ___ (2002b) “Is Canada Dollarized? ” Bank of Canada Review, Autumn
- Murray, John, James Powell, and Louis-Robert Lafleur(2003),“Dollarization in Canada: An Update” Bank of Canada Review, Summer
- Reinhart, Carmen M., Kenneth Rogoff and Miguel A.Savastano(2003), “Addicted to Dollars” NBER Working Paper 10015,October
- Steil, Benn(2007),“The end of National Currency” Foreign Affairs, May/June
- US Senate Joint Economic Committee Staff Report(1999), “Encouraging Official Dollarization in Emerging Markets” Office of the Chairman, Senator Connie Mack

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihonbashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3235-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>